

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-005

PDCA	事務事業名	地域型保育事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当	山田		
					内線等	417		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節：第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策：2. 幼児教育・保育						
		単位施策：(1) 幼児教育・保育の充実						
	根拠法令等	児童福祉法第24条第2項・第51条第5号						
	対象・目的	3歳未満児については、年度途中から待機児童が発生しており、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」からもニーズが高いという結果がでている。提供体制を確保するため、子ども・子育て支援新制度の事業である地域型保育事業の一つ小規模保育(A型)を実施し、保育の必要性のある3歳未満児の受入の拡大を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	ニーズ調査において低年齢児の保育受入れが不足している乙川・青山中学校区域において、地域型保育事業を実施し、地域型保育給付費を支弁する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①小規模保育事業施設等延べ児童数		406	439	818	人	
		②施設数		2	2	4	施設	
		③						
		事業費		65,930	71,297	139,771	千円	
		人件費		3,807	3,123	2,857	千円	
		総事業費		69,737	74,420	142,628	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	①児童一人あたりの施設運営費		171,766	169,522	174,362	円/人		
	②児童一人あたり(市費のみ)の施設運営費		64,155	52,100	54,568	円/人		
	③							
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	0	人	
			目標値	0	0	0		
②10月1日現在の待機児童数		実績値	17	3	9	人		
		目標値	0	0	0			
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない			
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
		C						
		平成31年4月から新たな小規模保育事業所を2施設開所するなど、低年齢児の定員拡大(0歳:12名、1歳:12名、2歳:12名)を行うことができた。しかし、増加する低年齢児の保育ニーズに対し、年度途中で待機児童が発生している状況のため、民間保育所、公立保育所と連携し、様々な保育ニーズに対応する必要がある。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進						
		令和元年度に策定したこども園化や民営化、施設更新を併せた「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心とするなかで、更新の過渡期における待機児童の発生に対応すべく、民間保育所、公立保育所と連携し、低年齢児の待機児童の解消に努める。						
	令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位		
		4月1日現在の待機児童数			0	人		
		10月1日現在の待機児童数			0	人		